



1面・裏面よりつづく … 表③ 搬送困難症例数

困難症例	① 4回以上	② 30分以上	① かつ②
令和4年(暫定値)	753	1820	474
令和3年	364	1271	206
令和2年	209	1050	142
令和元年	195	991	141
平成30年	159	702	97

市消防担当より資料

医師を除く看護師・技術者は、市職員時代と協和会職員の給与差額を市が4年間補填(人材確保対策交付金)してきましたが、この3月で終了します。

4月以降、職員の確保は量だけでなく質の担保を含め問題なくできるのか案じています。

指定管理者制度導入で旧川西病院勤務の医師・看護師・医療技術者173人は全員分限免職(解雇)となりました。

市は、協和会には3000人の職員がいるから必要な職員配置はできるとしていましたが、表④のように、協和会職員に移行後すぐに看護師配置が整わず、7:1看護から10:1看護になり、令和3年10月からしか元に戻せませんでした。

表④ 医師、看護師など職員数の推移

職員数(人)	R元年4月	元市職員	R5年2月	元市職員
医師	31	21	75	7
看護職員	看護師	129	94	53
	助産師	7	6	2
	准看護師	5	3	0
	小計	141	103	352
医療技術者	49	18	150	12
事務職員	17	0	135	1
その他	—	—	62	0
計	238	142	774	75

病院の特別委員会配布資料より黒田みち作成

も明らかです。

市北部からは何もなくなり、税金投入だけの筋道はできた、ということが表⑤の様々な項目でも明らかです。

この4月には、(仮)川西リハビリテーション病院が開設され、平日内科は今井病院の運営で、平日小児科と日祝・年末年始の午前・午後内科診は、応急診療所として市の責任で運営されま

すが、周辺住民が求める医療が確保できるのか。基本計画では、小児科等の医師に支払う運営費は協和会負担でしたが、市の負担になっているなど当初計画と違いますが明らかになっています。

市立川西病院のあった東畦野地区には、基本協定と基本計画で「北部診療所」を開設するとしていましたが反故にし、シャトルバスの運行も反故に。市がやりたいことを進める時には良いことばかりいいますが、実際はないがしろにされています。

9月から旧川西病院で行っている応急診療所(内科・小児科)は、発熱外来を設けていないため、受診者がほとんどいない状況が続いています。(たんぽぽだより244号でお知らせ)

表⑤ 総合医療センター開設に伴う各種支援金など

項目	費用	備考
人材確保交付金 (給与差額の補填 市から協和会へ支払い)	令和元年度 2億3445万3739円 令和2年度 2億1281万2588円 令和3年度 1億9350万3540円	令和4年度末(3月)で終了予定 ※病院から市役所勤務になった職員は事務職給与補填なし(58人)
応急診療所	令和5年度(予算) 2530万7000円	(平日・午前小児科、日祝・午前・午後内科)
送迎バス運行 (阪急バス・委託費)	令和5年度(予算) 2376万円	能勢口~16便 病院~13便 計29便 1日平均乗降客177.5人(1台当6.1人)
(仮)川西 リハビリテーション病院	市の土地を晴風園に無償貸付け	広さ~5583.9㎡(R44年3月31日まで) R4年路線価 46000円/㎡(約2億5000万円)
コロナ補助金(国から)	令和2年度 約14億9900万円 令和3年度 約19億8371万1000円 令和4年度 約20億円	全て協和会の収入

市・配布資料の内容より黒田みち作成

私(黒田)は、北部診療所で確保予定だった診療科の確保や交通手段、交通費補助など要求し続けています。

また、新年度予算で、救急車・消防車などを配備している北消防署と多田出張所(GH)の再編・統廃合の計画が明らかになりました。2施設が1施設にされるということから、注視していかなければなりません。住民の安全安心が担保・堅持されるよう声をあげましょう。

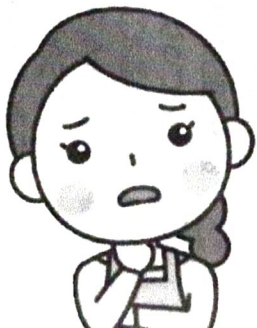
医療の確保を

はじまったばかりなのに…市立総合医療センターの経営支援について(委員からの発言)…びっくり

第1回 川西市立総合医療センター経営評価委員会 会議録より抜粋 2023(R5)年1月12日開催

委員 ~ コロナ補助金が20億程度あり ~ アフターコロナの経営を心配している。 ~ 今後、コロナ補助金を除くと10億程度の赤字となり、次年度からは新病院建設の減価償却費も計上することになり、経営は厳しい状況になると危惧される。次年度においては、健全経営を確保できる指定管理料、指定管理者負担金等のあり方について、経営実態を踏まえて検討されたい。 ~

委員 ~ ~ 病院運営は、診療報酬の動向次第でその経営は大きく変わり公的役割を果たせなくなる可能性もある。今年度の経営は、コロナ補助金もあり、市の負担金は実質ほとんどない状態で運営できているが、今後の行政負担金については、病院の経営環境を踏まえた上で、公的役割を継続して果たすための視点から、適切な措置の検討を継続して実施することを
お願いしたい。 …だって?!



「指定管理者制度導入」については、市財政が厳しいので、国からの交付金・政策医療分(救急・周産期)しか支援しないとしていた市。コロナ補助金で約55億円の収入が入った指定管理者。他市に比べても低い病院補助金だった市。今後、しっかり注視しておかないといけません!!

日本共産党宝塚演説会

9の日平和行動の日に差し入れ

